

2018年4月23~24日

世論調査（産経・FNN、ANN）、憲法、イラク日報、政局、モリカケ、財務省セクハラ、沖縄

産経新聞 2018.4.23 11:40 更新

【産経・FNN合同世論調査】安倍内閣支持率続落38% 麻生財務相「辞任すべきだ」<「辞任の必要ない」



産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）は21、22両日、合同世論調査を実施した。安倍晋三内閣の支持率は続落し、前回調査（3月10、11両日）と比べて6・7ポイント減の38・3%だった。不支持率は54・1%（前回比10・3ポイント増）で支持を上回った。財務省の文書改竄や自衛隊の日報問題など公文書管理をめぐる不祥事に加え、財務事務次官のセクハラ問題などが影響したとみられる。

公文書管理をめぐる不祥事に関しては「首相と担当閣僚は官僚組織を指導し、真相の究明と再発防止に全力を傾けるべきだ」が58・7%。首相と担当閣僚はともに辞任すべきだ（24・4%）や、担当閣僚は辞任すべきだ（14・0%）を大きく上回った。

ただ、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる柳瀬唯夫元首相秘書官が「首相案件」と語ったとされる内容が記された愛媛県作成の文書に関しては、安倍政権の説明は「納得できない」との回答が82・4%に達した。

更迭された財務省の福田淳一事務次官のセクハラ問題でも、被害を受けたとされる女性記者らに名乗り出るよう同省が呼びかけた対応について「不適切」と受け止めている人が60・8%に上り、国民は政権に厳しい視線を向けていることが分かる。

先の安倍首相とトランプ米大統領の首脳会談で確認した北朝鮮が核・ミサイル開発を完全放棄するまで最大限の圧力を継続する方針への「支持」は81・9%だった。6月初旬までに予定される米朝首脳会談が核・ミサイル開発の阻止につながると「思う」という人は前回調査から9・2ポイント増えて39・2%。「思わない」が52・1%（前回比9・7ポイント減）だった。

また、米朝首脳会談で北朝鮮による日本人拉致問題が進展することに「期待する」との回答が56・7%に上り、「期待しない」の40・1%を上回った。

合同世論調査では次期首相にふさわしい自民党議員を聞

いた。その結果、安倍晋三首相は前回調査から9・1ポイント減の20・9%で3位に転落。石破茂元幹事長が25・7%と前回の28・6%から2・9ポイント減らしたもののトップとなった。2位は24・4%の小泉進次郎筆頭副幹事長だった。

政党支持率は、自民党が36・0%（前回比0・6ポイント増）で、立憲民主党は13・8%（同0・2ポイント減）。その他の政党は、公明党3・3%▽共産党3・2%▽日本維新の会2・2%▽希望の党1・7%▽民進党1・2%一など。「支持する政党はない」とした無党派層は36・5%だった。

産経新聞 2018.4.23 21:49 更新

【産経・FNN合同世論調査】次の総裁、石破茂氏首位 首相3位も自民支持層ではトップ維持

産経新聞社とFNNによる合同世論調査で、9月の自民党総裁選に向けて次期総裁にふさわしい人物を聞いたところ、石破茂元幹事長が25・7%と首位に返り咲いた。次いで小泉進次郎筆頭副幹事長が24・4%、3月の前回調査でトップだった安倍晋三首相（自民党総裁）は20・9%と3位に転落した。

首相は前回調査よりも9・1ポイント落ち込み、2・9ポイントと小幅な減少にとどまった石破氏に逆転を許した。財務省の文書改竄（かいざん）やセクハラ問題などが響いたとみられる。4位以下は岸田文雄政調会長8・2%、野田聖子総務相3・5%一の順となった。

自民党支持層に限れば、首相が46・1%とトップを堅持した。前回調査から10・1ポイント減らしたが、17・2%の小泉氏、16・9%の石破氏を引き離し、底堅さがかがえる。2月に大阪市で開いた政治資金パーティーで1千人以上を集めた石破氏率いる石破派（水月会）に対抗し、首相は13日、公務の合間を縫って党大阪府連の会合に出席した。調査の自民党支持層が必ずしも総裁選をにらんだ黨員票の動向に直結するわけではないが、今後は支持拡大に向けた黨員票争奪戦が激化しそうだ。

一方、今回の調査で「支持する政党はない」とした無党派層では、小泉氏が30・4%とトップで、2位の石破氏が30・1%と迫る。首相は6・3%にとどまった。また、石破氏は民進党支持層の41・7%、立憲民主党支持層の37・7%と野党から圧倒的な支持を得ている。

性別・年代別では、首相の支持は男性が前回調査比4・0ポイント減の26・2%で最多だが、石破氏の25・8%と拮抗している。女性の首相支持は同比13・9ポイント減の15・9%まで下落し、25・6%の石破氏を下回った。

産経新聞 2018.4.23 21:46 更新

【産経・FNN合同世論調査】麻生太郎氏「辞任不要」上

回る 野党支持率低調「喚問・辞任圧力」に冷めた視線

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）の合同世論調査で、財務省の事務次官のセクハラ問題を受けた麻生太郎副総理兼財務相の進退を尋ねたところ、「辞任の必要はない」（49・8％）が「辞任すべきだ」（45・6％）をやや上回った。野党6党は麻生氏の辞任を求めるが、野党自体の支持も低迷している。6党は国会審議に応じない姿勢だが、世論の後押しが得られない中、展望は開けていない。（松本学）

立憲民主、希望、民進、共産、自由、社民の6党は麻生氏の辞任に加え、学校法人「加計学園」問題での柳瀬唯夫元相秘書官の証人喚問などを与党側に求めている。民進党の増子輝彦幹事長は23日の記者会見で「このままでは審議に応じられない。麻生氏の辞任はもちろん、柳瀬氏らの証人喚問を引き続き要求する」と重ねて訴えた。立憲民主党の辻元清美副委員長も記者団に「閣僚のけじめなくして国会論議なし」と強調した。

合同世論調査では一連の問題への世論の厳しい受け止めが示された。その半面、関係者の喚問要求などに賛同する声は広がり欠けている。「柳瀬氏の招致で真相が明らかになると思う」との回答は9・2％で、大勢を占めたのは「思わない」の86％だった。

野党の「喚問・辞任圧力」が理解を得られていない状況は政党支持率にも表れている。安倍晋三内閣の支持率が落ち込んでいるにもかかわらず、自民党の支持率は3月の前回調査比0・6ポイント増の36・0％だった。政権へのダメージが与党の支持率低下につながらないのは、野党への期待感の乏しさの証左といえる。

野党の支持率をみると、13・8％の立憲民主党を除いて軒並み低空飛行が続く。野党6党の支持率を足し合わせても20・9％で、自民党に遠く及ばない。

野党の足元を見透かすかのように、衆院議院運営委員会の古屋圭司委員長（自民）は23日の理事会で、24日に衆院本会議を開催し、民法改正案などの趣旨説明と質疑を行う日程を職権で決めた。

与党は、衆参両院の予算委員会で26日に集中審議を開き、野党の求めがあれば柳瀬氏らを参考人招致する構えだが、野党側は日程協議さえ拒否している。

反発を強める野党6党は24日の本会議を欠席する構えだが、「徹底抗戦」が世論に響くかは見通せない。

産経新聞 2018.4.23 21:52 更新

【産経・FNN合同世論調査】「麻生太郎財務相辞任不要」世代別でクッキリ 高齢者は58％も若年層は26％

産経新聞社とFNNの合同世論調査で、財務省の事務次官のセクハラ問題を受けた麻生太郎財務相の進退について、「辞任不要」が「辞任すべきだ」をやや上回ったが、年代別で見ると傾向に大きな違いが表れた。よりセクハラ問題

が身近で、意識も高いとみられる若年層ほど辞任は不要との回答が多く、高齢層ほど辞任を求める傾向が顕著だった。

10・20代では71・7％が辞任不要とし、辞任を求めたのは26・8％だった。これらの比率は年代が上がるほど接近し、60歳以上では逆転。58・4％が辞任が必要だとし、辞任不要との回答は35・5％にとどまった。

女性の回答に限っても同じ傾向で、10・20代は70・1％、30代でも62・9％が辞任は不要とした。60歳以上では辞任を求める回答が57・7％となり、辞任不要の35％を超えた。

産経新聞 2018.4.23 21:52 更新

【産経・FNN合同世論調査】主な質問と回答

【問】安倍晋三内閣を支持するか

支持する38.3（45.0） 支持しない54.1（43.8） 他7.6（11.2）

【問】どの政党を支持するか

自民党36.0（35.4）

立憲民主党13.8（14.0）

希望の党1.7（1.4）

公明党3.3（4.0）

民進党1.2（1.2）

共産党3.2（3.1）

日本維新の会2.2（2.7）

自由党0.4（0.2）

社民党0.6（0.5）

その他の政党0.7（0.9）

支持する政党はない36.5（36.2）

他0.4（0.4）

【問】安倍政権について次に挙げるものを評価するか

《首相の人柄》

評価する47.7（50.8） 評価しない46.0（41.0） 他6.3（8.2）

《首相の指導力》

評価する42.1（52.4） 評価しない50.9（40.0） 他7.0（7.6）

《景気・経済対策》

評価する42.3（40.9） 評価しない48.4（48.7） 他9.3（10.4）

《社会保障政策》

評価する31.4（30.3） 評価しない56.9（57.6） 他11.7（12.1）

《外交・安全保障政策》

評価する51.1（51.9） 評価しない39.4（36.8） 他9.5（11.3）

【問】秋に予定されている自民党総裁選で、次の首相となる見通しの党総裁にふさわしいのは安倍晋三氏20.9（30.0）

石破茂氏 25.7 (28.6)

岸田文雄氏 8.2 (9.7)

小泉進次郎氏 24.4 (一)

河野太郎氏 2.7 (5.8)

野田聖子氏 3.5 (5.2)

他の国会議員 5.6 (13.5)

他 9.0 (7.2)

【問】早期の衆院解散・総選挙に賛成か

賛成 34.1 反対 57.9 他 8.0

【問】学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐり、柳瀬唯夫元首相秘書官が愛媛県職員らと会い「首相案件」と述べたと記された文書が見つかったが、柳瀬氏は否定している。安倍首相は柳瀬氏を「信頼する」としている

《政権の説明に納得できるか》

納得できる 11.4 納得できない 82.4 他 6.2

《柳瀬氏の国会招致で真相が明らかになると思うか》

思う 9.2 思わない 86.0 他 4.8

【問】財務省の福田淳一事務次官のセクハラ問題に関して《セクハラ被害を受けたとされる女性記者に対し、弁護士に訴え出るよう呼びかけた財務省の対応は適切だと思うか》

思う 32.8 思わない 60.8 他 6.4

《麻生財務相は辞任すべきだと思うか》

辞任すべきだ 45.6 辞任の必要はない 49.8 他 4.6

【問】日米首脳会談に関して

《全体的に評価できると思うか》

思う 42.4 思わない 49.6 他 8.0

《北朝鮮が核開発を完全放棄するまで最大限の圧力を継続する日米両政府の方針を支持するか》

支持する 81.9 (81.9) 支持しない 13.6 (14.0) 他 4.5 (4.1)

《トランプ米大統領が米朝首脳会談で拉致問題を提起する考えを示したが進展に期待するか》

期待する 56.7 期待しない 40.1 他 3.2

【問】核兵器と弾道ミサイル開発を続ける北朝鮮に関して《日本が今後とるべき方針でふさわしいのは》

核と弾道ミサイル開発の廃棄に向け、進展があった段階で一部制裁解除に応じてよい 16.9

核と弾道ミサイル開発の廃棄だけでなく拉致問題の解決に向けて進展がない限り制裁解除に応じるべきではない 77.7

7

制裁をかける必要はない 3.4

他 2.0

《南北首脳会談や米朝首脳会談は北朝鮮の核・ミサイル開発の阻止につながると思うか》

思う 39.2 (30.0) 思わない 52.1 (61.8)

他 8.7 (8.2)

◇

(注) 数字は%。カッコ内の数字は3月10、11両日の前回調査結果。「他」は「わからない」「言えない」など。

◇

■世論調査の方法

調査エリアごとの性別・年齢構成に合わせ、電話番号を無作為に発生させるRDD (ランダム・デジット・ダイヤリング) 方式で電話をかけ、算出した回答数が得られるまで調査を行った。調査対象は全国の18歳以上の男女1000人

産経新聞 2018.4.23 21:46 更新

【産経・FNN合同世論調査】主要メディアの内閣支持率いずれも続落

陸上自衛隊の日報問題に加計学園獣医学部新設に関する面会文書、セクハラ問題で財務事務次官更迭一。政府内の不祥事が4月に入っても相次ぎ、安倍晋三内閣の支持率下落に歯止めがかからない。主な報道機関の世論調査も傾向は同じで、朝日新聞は31% (前回調査と同率) と第2次安倍内閣発足以降で最低だった。

特に財務事務次官のセクハラ問題が12日発売の週刊新潮で報じられた後の調査では、軒並み不支持率が50%を超えていることが分かる。読売新聞は不支持率(53%)が第2次内閣以降で最高となった。

政府・与党内には、安倍首相が17~20日に訪米してトランプ米大統領と会談すれば、支持率回復につながるの期待もあった。しかし、対応が遅れた末の次官更迭は、初日の日米首脳会談と重なり、会談の報道はかすんでしまった。

【報ステ】内閣支持率29% 第二次以降最低に

ANN2018/04/23 23:30

報道ステーションは21日、22日に世論調査を行った。安倍内閣の支持率は先月より3.6ポイント下がって29.0%、『支持しない』が55.2%に上った。第二次安倍政権が発足して以来、過去最低の支持率となる。『安倍総理にあとどれくらい政権を担当してほしいか』と聞いたところ、『9月の自民党総裁選まで』が38%、『すぐに辞めてほしい』が23%と約6割の人が早期退陣を求めている。麻生財務大臣が森友問題や福田事務次官の責任を取って『辞める必要がある』と答えた人は51%に上った。菅官房長官は「良いときもあれば悪いときもある。総理が進めている政策をしっかりと前に進めていく。そこに尽きる」と語った。一方、野党は麻生大臣の辞任や柳瀬元総理秘書官の証人喚問などを要求し、23日もすべての審議を拒否した。与党は26日に集中審議を行うことを提案したが、野党は現時点で応じない方針だ。

安倍内閣支持率は第2次以降最低に ANN世論調査

ANN2018/04/23 10:30

安倍内閣の支持率は先月より 3.6 ポイント下がって 29.0%で、2012年の第2次政権発足後、最も低い支持率となったことがANNの世論調査で分かりました。

調査は21日、22日に行いました。安倍内閣の支持率は29.0%で、支持率が3割を切ったのは去年7月の東京都議会議員選挙直後に29.2%に落ち込んで以来です。安倍総理大臣に「いつまで政権を担ってほしいか」聞いたところ、「今年9月の自民党総裁選まで」が38%と最も多く、「すぐに辞めてほしい」が23%で、約6割の人が早期に退陣すべきとしています。また、麻生財務大臣については、森友文書の改ざんや財務省の福田次官の辞任などの責任を取って「大臣を辞める必要がある」と答えた人が51%でした。

ANN2018年4月調査

【調査日】2018年4月21・22日(土・日曜日) 【調査方法】電話調査(RDD方式)

【対象】全国18歳以上の男女1714人【有効回答率】61.7%

内閣支持率

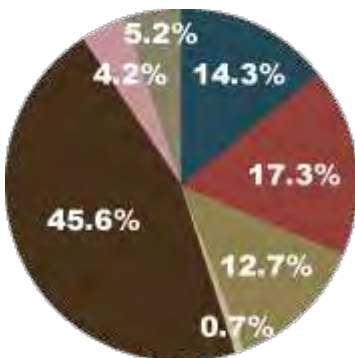
あなたは、安倍晋三連立内閣を支持しますか、支持しませんか？

支持する 29.0% (前回比-3.6)

支持しない 55.2% (前回比+0.3)

わからない、答えない 15.8% (前回比+3.3)

支持する理由は何ですか？次の6つから1つを選んで下さい。



安倍総理の人柄が信頼できるから 14.3%

支持する政党の内閣だから 17.3%

政策に期待が持てるから 12.7%

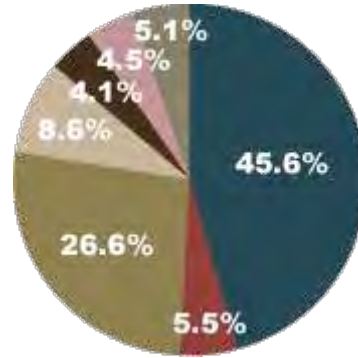
大臣の顔ぶれが良いから 0.7%

他の内閣より良さそうだから 45.6%

その他 4.2%

わからない、答えない 5.2%

支持しない理由は何ですか？次の6つから1つを選んで下さい。



安倍総理の人柄が信頼できないから 45.6%

支持する政党の内閣でないから 5.5%

政策に期待が持てないから 26.6%

大臣の顔ぶれが良くないから 8.6%

他の内閣の方が良さそうだから 4.1%

その他 4.5%

わからない、答えない 5.1%

政党支持率

党名	支持率 (%)	前回比
自民党	37.6%	-2.7
立憲民主党	13.6%	-2.6
希望の党	0.4%	-0.5
公明党	3.1%	-0.7
共産党	4.1%	-0.8
日本維新の会	1.9%	0.8
社民党	1.6%	0.3
民進党	2.9%	-0.8
自由党	0.5%	0.2
その他	0.2%	-0.6
支持なし、わからない、答えない	34.1%	7.4

米朝首脳会談

アメリカのトランプ大統領は、北朝鮮のキムジョンウン委員長の提案を受けて、6月までに首脳会談を行う方針を発表しました。あなたは、この話し合いが、北朝鮮のミサイル、核兵器開発をやめさせることにつながっていくと思いますか、思いませんか？

思う 26%

思わない 56%

わからない、答えない 18%

昭恵夫人の国会招致

立憲民主党など野党6党は、この森友学園との国有地取引について、安倍昭恵氏を国会に呼んで、事情を聞くことを求めています。あなたは、その必要があると思いますか、思いませんか？

思う 57%
 思わない 34%
 わからない、答えない 9%

加計学園 愛媛県職員

愛媛県や加計学園職員らが、この4月に開校した加計学園獣医学部について、3年前に総理官邸を訪れて、学部開設の進め方について協議していたことが、愛媛県職員の作った記録文書から明らかになりました。この会合に出席したとされる当時の柳瀬元総理秘書官は、記憶の限り会ったことがないと否定しています。あなたは、どちらが本当のことだと思いますか？

愛媛県職員の作った記録文書 72%
 柳瀬元秘書官の記憶 5%
 わからない、答えない 23%

加計学園 安倍総理答弁

この総理官邸での協議は、約3年前の2015年4月に開かれていました。安倍総理は、加計学園が獣医学部開設を進めているのを初めて知ったのは、去年2017年1月のことだと、国会で答弁しています。あなたは、安倍総理の答弁を、信用しますか、信用しませんか？

信用する 14%
 信用しない 72%
 わからない、答えない 14%

麻生財務大臣の責任

あなたは、麻生大臣は、森友学園の国有地取引文書の改ざんや福田事務次官辞任などの責任をとって、大臣を辞める必要があると思いますか、思いませんか？

思う 51%
 思わない 36%
 わからない、答えない 13%

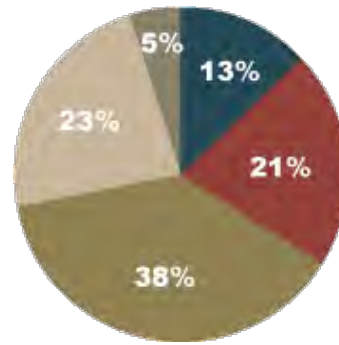
国民投票

安倍総理は、憲法改正案を国会で発議して、国民投票を行うことを目指しています。あなたは、これに賛成ですか、反対ですか？

賛成 48%
 反対 33%
 わからない、答えない 19%

政権の担当

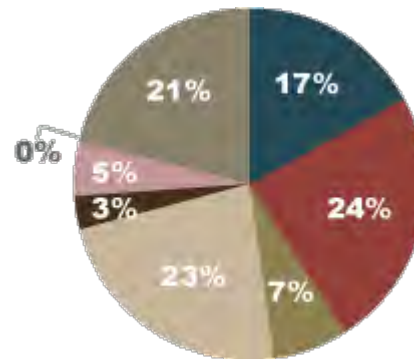
あなたは、安倍総理に、あとどのくらい政権を担当して欲しいと思っていますか？次4つから1つを選んで下さい。



なるべく長く続けてほしい 13%
 2021年の今の衆議院の任期まで 21%
 今年9月の自民党総裁選挙まで 38%
 すぐに辞めて欲しい 23%
 わからない、答えない 5%

次の自民党総裁

自民党の総裁選挙が9月に予定されています。あなたは、次の自民党総裁は、誰がよいとお考えですか？次の7人から1人を選んで下さい。



安倍晋三 (あべしんぞう) 17%
 石破 茂 (いしばしげる) 24%
 岸田文雄 (きしだふみお) 7%
 小泉進次郎 (こいずみしんじろう) 23%
 河野太郎 (こうのたろう) 3%
 野田聖子 (のだせいこ) 5%
 その他の議員 0%
 わからない、答えない 21%

JNN23日 18時05分

支持率は下落続く、国会「不正常」打開策は？

国会記者会館の遊佐記者に聞きます。各社の世論調査の内閣支持率が軒並み下落していますね？

そうですね。政府・与党としては、先週の日米首脳会談での成果が世論調査に反映するのではと期待していた面もあったので、予想していた以上の厳しい結果といえそうです。

政府関係者は「外交では評価が分かれる」と、外交の成果で支持率を上げることの難しさを指摘しています。ただ、今回は、外交の成果以上に財務事務次官の「セクハラ疑惑」

や森友・加計学園など一連の問題が収束する気配がないことを物語る結果となっています。

＜Q. 野党側の審議拒否が続いていますが、最重要法案の「働き方改革関連法案」どうなりそうですか？＞

自民党の国会対策を担当する議員は、野党側の審議拒否について、「野党は働き方改革を止めたいだけ」と批判のトーンを強めています。というのも、今の国会を「働き方改革国会」と安倍総理が位置づけている以上、政府・与党としては、何としても成立させることが必要で、野党側の審議拒否は、それを阻止するものと見ているからなんです。

こうした与野党の攻防について、動きがありました。自民党の森山国対委員長は、今週木曜日に安倍総理が出席して衆議院と参議院の予算委員会で集中審議を行うことを野党側に提案すると述べています。野党側が受け入れるか不明ですが、働き方改革関連法案が成立するかどうか、連休前の今週の国会の審議状況が大きく影響しそうです。

支持率低下は「許容範囲」＝二階氏

自民党の二階俊博幹事長は23日の記者会見で、報道各社の世論調査で安倍内閣の支持率が低下していることに関し、「支持率は高いに越したことはないが、この程度であると許容の範囲だ」と述べた。今秋の党総裁選への対応については「一分の変わりもない」と述べ、安倍晋三首相の3選を支持する考えを改めて強調した。(時事通信 2018/04/23-19:01)

公明・山口代表、支持率下落「厳しいお叱りを謙虚に」

朝日新聞デジタル 2018年4月23日 20時56分

山口那津男・公明党代表(発言録)

今、政府でいろいろなことが起きている。「まあ、よもやこんなことが」と皆さんが思うような事態も生じている。この人々の信頼を損なうようなことは、しっかりと正していかないといけない。メディアの世論調査では、やっぱり内閣支持率は確実に下がってきている。これは厳しいお叱りを謙虚に受け止めると言うことだろう。しかし、だからといって「大臣辞めろ」と叫ぶ野党の支持が高まっているわけではない。そして自民党と公明党の、与党の支持率は実は下がっていない。政府が信頼を損なうようなことを重ねたら、その襟を正す。信頼を取り戻す。これをリードするのが与党の役割だ。(那覇市内での党県本部主催のパーティーで)

自民・古賀氏、首相の9条改憲案「必要性まったくない」

朝日新聞デジタル今野忍 2018年4月23日 22時24分

自民党岸田派(宏池会、47人)名誉会長の古賀誠・元自民党幹事長が23日、福岡市内で講演し、安倍晋三首相が提起した9条改憲案について「必要性はまったくない」と強調し、反対姿勢を明確にした。同派中心の政権に意欲

も示し、「次の宏池会主軸の政権では9条は一字一句変えない決意が必要だ」と訴えた。

同派会長の岸田文雄政調会長は党内で「ポスト安倍」候補の一人と目されるが、岸田氏は秋の総裁選への対応を明言していない。岸田氏の後見人とも言われ、派内に影響力を持つ古賀氏は講演で、「政治だから何があるか分からない。

(岸田氏が)いま出るか、出ないか決めるタイミングではない」と述べる一方、「安倍政権の後は何としても宏池会を主軸とした政権を作りたい」と語った。(今野忍)

徹底した調査と検証必要＝自衛隊日報



陸上自衛隊の車列に押し寄せたイスラム教シーア派の反米指導者サドル師派の群衆＝2005年12月4日、イラク南部ルメイサ市

防衛省が開示した陸上自衛隊のイラク派遣の日報には「戦闘」「攻撃」の表現が登場し、厳しい治安情勢がづらられている。今回新たに確認された分を含め、発見された陸自イラク派遣の日報は計469日分となったが、派遣期間全体の半数程度しかない。

陸自車両が群衆に取り囲まれた「ルメイサ事件」のように、武器使用の判断を迫られるような危険な事態について、日報だけでは詳細が分からないものもあったが、防衛省は今回、派遣部隊が作成していた報告書を公開した。今後も日報に限定せず、付随する報告書や関連の公文書を可能な限り集めて開示し、当時の活動を検証することが求められる。

日報は、陸自の活動地域がイラク復興支援特別措置法の要件である「非戦闘地域」だったのか妥当性を検証する上で重要な資料であるだけでなく、隊員の安全を確保する上でも一級の教訓資料だ。欠けている日報があれば今後も継続して調べ、発見できなければ補完できるイラク派遣関連の公文書が同省に保管されていないかチェックする必要もある。

武装した実力組織を海外に派遣し、その活動を公文書に基づき検証することは、シビリアンコントロール(文民統制)を担保する上でも欠かせない。(時事通信 2018/04/24-00:00)

「至近距離で対峙」「武器携行者」＝イラク群衆事件の報告書公表－防衛省



陸上自衛隊のイラク派遣の日報問題で公表された、2005年12月にサマワ郊外ルメイサで陸自派遣部隊がイスラム教シーア派反米指導者サドル師派の群衆と遭遇した事件の報告書＝23日、防衛省

陸上自衛隊のイラク派遣日報問題で、防衛省は23日、2005年12月にサマワ郊外ルメイサで陸自派遣部隊がイスラム教シーア派反米指導者サドル師派の群衆と遭遇した「ルメイサ事件」について、当時の派遣部隊が作成した報告書を公表した。「警備隊員と至近距離で対峙(たいじ)」「遠巻きに見ていた者2～3名が武器を携行していた」などと記述され、隊員の安全を守るために武器を使用する事態に発展しかねない緊迫した状況がつつられている。

ルメイサ事件は現地時間の05年12月4日午前0時5分に発生。防衛省が今月16日に開示した日報には「養護施設竣工(しゅんこう)式準備中に陸自車両が群衆と遭遇。車両に被害あり」「別途報告のとおり」などと書かれているだけで、別途報告の内容は開示されていなかった。



陸上自衛隊の軽装甲機動車の車列に押し寄せたイスラム教シーア派の反米指導者サドル師派の群衆＝2005年12月4日、イラク南部ルメイサ市

報告書はイラク復興支援群が作成。「ルメイサにおけるサドル派事務所付近における抗議行動等について」と題され、陸自隊員に群衆が迫ったことや、群衆の周囲に武器携行者がいるのが確認されたことなどが時系列に記述されている。

報告書は、陸自部隊が午前10時37分、現場の養護施設に到着し竣工式の準備を開始したところ、サドル派事務所前に駐車した陸自車両のミラーが割られるなどの「敵対的行動を受ける」と表現。群長が出席した式典のさなか、同事務所のサドル派とみられる約50人が陸自に抗議を始めたとの説明もある。

午前11時半ごろから、「約5分程度警備隊員と至近距離で対峙」「隊員と至近距離で対峙した群衆の中で武器を携行

していた者は確認できなかったが、遠巻きに見ていた者2～3名が武器を携行していたのを視認」と書かれている。

「部隊等の対応」のサマワの項目に一部黒塗りされた「■の準備(1132出発準備完了したが出動せず)」の記述があった。関係者によると、黒塗り部分は「QRF」と書かれており、武器使用や隊員に死傷者が出た場合などに現場に急行する陸自の即応部隊の略称。QRFが宿営地で午前11時32分に出発準備を完了したが、出動しなかったことを意味している。

報告書とともに現場状況図や陸自車両12台のミラーなどが破損した被害状況の一覧、写真なども公表された。(時事通信 2018/04/23-22:42)

イラク派遣、新たに34日分＝日報をリスト化、公表－防衛省

存在しないとしていた陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報が見つかった問題を受け、防衛省は23日、これまでの海外派遣部隊の日報をリスト化し、公表した。16日に公表したイラク日報で、陸自研究本部(現教育訓練研究本部)から未発表の34日分が確認されたことも明らかにした。

陸自研究本部は昨年3月に日報を発見したが、約1年間防衛相へ報告していなかった。同本部で71日分が見つかり、このうち既に発表されていた分との重複を除く34日分が新たに確認された。うち3日分は、同月に日報が見つかったハードディスク内にあった。

これで、陸自イラク日報は計469日分となり、統合幕僚監部に集約した日報を含む定時報告文書は、延べ約4万3000件に上る。同省は、34日分についても開示範囲を検討の上、近く公表する。(時事通信 2018/04/23-22:14)

防衛省、イラク派遣「ルメイサ事件」の報告書を公表

朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年4月23日21時21分

陸上自衛隊のイラク日報問題で、防衛省は23日、宿営地を置いたサマワ近郊のルメイサで2005年12月、陸自車列が群衆に囲まれた「ルメイサ事件」の概要を記した報告書を公表した。「警備隊員と至近距離で対峙(たいじ)」とあるほか、群衆の中に「遠巻きに見ていた者2～3名が武器を携行」などの記載があり、緊迫した状況がうかがえる。

報告書は、今月16日に開示したイラク日報に「別途報告のとおり」と記載されたもの。小野寺五典防衛相は23日、記者団に「探索したところ、七つの文書を確認した。日報とは形式が異なるが、日報とともに報告された可能性がある」として公表すると説明した。

事件は05年12月4日、ルメイサで、自衛隊車列が群衆に囲まれ、銃を撃つかどうかの判断を迫られた。同日付の日報には「養護施設竣工式(しゅんこうしき)準備中に陸自車両が群衆と遭遇。車両に被害あり」と書かれていた。

緊迫した状況のいったんが分かるが、「別途報告のとおり」ともあり、詳細は別の報告書に記載していることを示唆していた。

報告書の表題は「ルメイサにおけるサドル派事務所付近における抗議行動等について」。陸自部隊が午前10時37分に竣工式の準備を開始したところ、「ミラーを割られ、車両を蹴られるなどの敵対的行動を受ける」と記されていた。車両12台の前方ミラーが破損し、被害状況の写真もある。

小野寺氏は、今月20日を期限とした自衛隊の海外派遣時の日報の探索では、集約結果も公表。国連平和維持活動（PKO）など重複分を含め約4万3千件の日報が集まった。

イラク派遣の日報については、昨年3月下旬に発見しながら、上層部に報告していなかった疑いのある陸自研究本部（研本、現・教育訓練研究本部）で、新たに34日分（イラク復興支援群作成の3日分、イラク後送業務隊作成の31日分）が見つかり、近く開示するとしている。（藤原慎一）

野党、審議拒否を継続＝麻生氏辞任へ攻勢



福田淳一財務事務次官のセクハラ疑惑に関して財務省などの担当者（手前）から合同でヒアリングを行う野党議員（奥）＝23日午前、国会内

立憲民主党など6野党は23日、森友・加計学園問題など政権の一連の不祥事を受け、政府・与党への攻勢を強めた。セクハラ疑惑で更迭に追い込まれた財務省の福田淳一事務次官に対する任命責任があるとして、麻生太郎副総理兼財務相の辞任などを要求。午後の参院決算委員会は欠席し、審議拒否を継続した。

菅義偉官房長官は記者会見で、麻生氏について「国民の厳しい視線が注がれている財務省の陣頭指揮に当たり、信頼回復に努めてほしい」と述べ、辞任を否定した。

一方、立憲の辻元清美国対委員長は同日午前、国会内で記者団に「麻生氏のけじめなくして国会論議なし」と強調。野党が要求している麻生氏の辞任や柳瀬唯夫経済産業審議官の証人喚問などに与党が応じていないことを踏まえ、「与党は自浄能力を示してほしい」と訴えた。（時事通信 2018/04/23-13:14）

安倍首相「責任を痛感」 相次ぐ不祥事に陳謝

朝日新聞デジタル明楽麻子 2018年4月23日20時55分

安倍晋三首相は23日夜、東京都内のホテルで開かれた自民党二階派（44人）の政治資金パーティーに出席し、相次ぐ不祥事について「責任を痛感している」と陳謝。「うみを出し切って、組織を根本から立て直していくことで、総理大臣としての責任を果たしていく決意だ」と述べた。

二階俊博幹事長は不祥事に対する政権への苦言を強めているが、秋の総裁選で首相を支持する意向は変えていない。この日のパーティーでは「国の政治に誤りなきよう期していきたい。反省すべき時は反省し、前に進めなくてはいけないところは前に進める」とあいさつ。首相も「大黒柱として党を支えている」と二階氏を持ち上げた。（明楽麻子）

立候補表明「国会閉会后」 自民党総裁選で石破氏

日経新聞 2018/4/23 23:28

自民党の石破茂元幹事長は23日夜のBS11番組で、9月の自民党総裁選への立候補を表明する時期に関し、6月20日が会期末となる今国会の閉会后になるとの見通しを示した。「きちんと国会が終わり、状況がある程度安定することが最低要件として必要だ。非常に厳しい国会運営を迫られている。そんな時に『私、出ます』などと言うのは不見識だ」と説明した。

岸田文雄政調会長が率いる岸田派との共闘には意欲を表明。政策が似通っていて親和性があるとして「連携しない方がおかしい」と述べた。

〔共同〕

岸田派と連携「しないほうがおかしい」 自民・石破氏

朝日新聞デジタル 2018年4月24日00時09分



自民党の石破茂元幹事長

石破茂・自民党元幹事長（発言録）

（秋の党総裁選にむけた去就をいつ明らかにするかについて）いま国会運営が非常に厳しい状況で、そういう時に「私やります」みたいなことを言えば、一体何を考えているんだという話に当然なる。そういうことはあり得ない。重要法案が成立しないまま山積しているわけで、きちんとできる限り法案を通すことが大事。国会が閉じて、状況がある程度安定してくるとというのが最低要件として必要だ。

（総裁選で岸田派や竹下派と連携する可能性を問われ）政策が似通っているならば、親和性があれば連携しないほ

うがおかしくないですか。自分がやるとかそういう話じゃなく、何をやるかですから。政策や自民党のあり方ということで、そこが似ているか、似ていないかということはきちんと突き詰める必要があると思う。権力闘争じゃなくて。(BS11の番組で)

自民・岸田氏「二階派に負けた」

「正直に言って負けた」。自民党の岸田文雄政調会長は23日、約5000人が出席した二階派パーティーであいさつし、集客力の高さに舌を巻き、「ものすごい勢いを感じる」と語った。岸田氏が率いる岸田派の18日のパーティーは約4000人だったことから、率直に「敗北」を認めた。(時事通信 2018/04/23-22:49)

首相支持「血にじむ努力で」=自民・二階派がパーティー



自身が会長を務める派閥のパーティーであいさつする自民党の二階俊博幹事長=23日午後、東京都内のホテル

自民党二階派は23日夜、東京都内のホテルで政治資金パーティーを開いた。会長の二階俊博幹事長は「与えられた重要な職責を全うするため、日夜血のにじむような努力を積み重ねなければならぬ立場にある」と述べ、政権の相次ぐ不祥事で苦境にある安倍晋三首相(党総裁)を全力で支えていく考えを強調した。

二階氏は、秋の総裁選での首相3選支持を繰り返して表明している。パーティーでは総裁選には直接言及しなかったが、「皆さんと一緒に政治を切り開いていく道を歩んでいきたい」と、派の結束を呼び掛けた。



自民党二階派のパーティーであいさつする安倍晋三首相=

23日午後、東京都内のホテル

来賓として出席した首相はあいさつで、「二階氏には幹事長、大黒柱として党を支えていただいている。昨年の衆院選では圧倒的な勝利に大きな貢献をしていただいた」と持ち上げた。(時事通信 2018/04/23-21:37)

産経新聞 2018.4.23 15:57 更新

【自民党総裁選・番頭に聞く】萩生田光一幹事長代行「首相交代が国益にかなうか」 日本の将来が懸かる外交、安倍政権の使命



インタビューに答える萩生田光一自民党幹事長代行=2日、衆院第2議員会館(酒巻俊介撮影)

財務省の一連の問題をはじめ、本来、国民の信頼を得なければならない行政の仕事に、信じられないような不祥事が続いています。それも組織内の自己防衛のようなことが横行している。深刻な事態です。「どうしちゃったの、霞が関は？」という感じがするんです。今回だけの特別な事態なのか、それとも大変失礼だが、霞が関に昔からある仕事の仕方だったのか。後者ならば大変ですよ。

一部の評論家は、安倍晋三政権が長期になったことが役人の不祥事を生み出したといいますが、そうでしょうか。今回のような問題はむしろ長期政権になり、内閣人事局で省庁幹部人事を一元管理するようになったことであぶり出されたのではないのでしょうか。

もっとも、毎年首相が交代するような不安定な政治が続いたため、役人が自分たちに都合よく行政を変節させるようになったとすれば、政治の側にも責任があったと言わざるを得ません。

一連の問題に対し、政府は徹底した原因究明と再発防止の仕組みづくりをしなければならない。

ただ、他方で、役人が不祥事を起こしたからといって、全て「政府が責任をとれ」「内閣総辞職だ」というのは、あまりにも行き過ぎた意見ですよ。

安倍さんは、知り合いに便宜を図るような政治の仕方はしていない。ずっと傍らで見ていたのでよく知っています。夫人の昭恵さんがアクティブに活動する中でやや誤解を招くやりとりがあったことは、この機会に反省しやり直すべきでしょう。

これから外交の季節になります。日米首脳会談の後は、南北首脳会談、米朝首脳会談が予定され、日中韓サミットや日露首脳会談もある。

北朝鮮との対話をめぐり「日本だけがバスに乗り遅れて、

孤立している」というコメンテーターもいますが、そうではない。朝鮮半島の非核化のために、国連の場で日本がリーダーシップを発揮し、非協力的だった中国やロシアも巻き込んで水もこぼさない態勢で北朝鮮に圧力をかけ続けた結果、金正恩朝鮮労働党委員長を対話のテーブルに引き出すところまで来た。

北朝鮮による日本人拉致事件の解決は、この機を逃したら前に進まないかもしれない。今回の日米首脳会談ではしっかり日本の考えを伝えられたと思います。トランプ米大統領には、ある意味で日本の思いも背負って、米朝首脳会談に臨んでもらわないといけない。

東京で開催する日中韓サミットでは、アジアの平和と安定のために果たすべき役割を日本が中心になって掲げなければならない。

こうした外交日程を考えると、今まで積み上げてきた外交努力を無駄にしてまで、首相を交代させることが国益なのかどうか。国民の皆さんには冷静に考えていただきたいのです。

信頼回復は一朝一夕にできません。問題を一つ一つ整理し、二度と起きないような仕組みをつくる。それは怠らざるにやらなければなりません。

今の安倍政権の使命は外交でもっと大きな仕事をやることだと思います。日本の将来が懸かるこの数カ月の外交で、安倍さんが堂々と交渉に臨める環境をつくるのが日本の国益につながります。われわれとしてはそこに力を注ぎたい。

9月に自民党総裁選がありますが、安倍さんはそもそも3選を目指すとは言っていません。現職首相として、日々全力で臨むしかないのでしょう。大事なのは3選に向けてどうするかではなく、日本をどう導いていくか、大事な課題を一つ一つどうクリアするか。これらに全力で取り組むことが、結果として3選への道になるのではないのでしょうか。(田北真樹子、原川貴郎)

【はぎうだ・こういち】 昭和38年生まれ。東京都八王子市議や都議を経て、平成15年の衆院選で東京24区から出馬し、初当選。自民党青年局長、文部科学政務官、党総裁特別補佐などを歴任し、第3次安倍晋三内閣で官房副長官を務めた。29年8月から党幹事長代行。党細田派(清和政策研究会)所属。

◇

9月の自民党総裁選に向けて党内各派閥の動きが活発になっている。財務省の決裁文書改竄や同省事務次官のセクハラ問題、自衛隊の日報問題など安倍晋三政権に逆風が吹く中で、各派閥“番頭格”の議員に現状認識や今後の取り組みなどを聞く。

安保法「撤回含め見直し」＝新党名24日にも決定－民・希



新党協議会に臨む民進党の大塚耕平代表(中央右)と希望の党の玉木雄一郎代表(同左)＝23日午後、国会内

民進党と希望の党は23日、5月上旬結成を目指す新党の基本政策のうち、隔たりのあった安全保障関連法の扱いについて「違憲と指摘される部分を白紙撤回することを含め、必要な見直しを行う」との方針で一致した。両党は同日、それぞれ所属議員を集めた会合を開き、新党の名称や基本政策に関する対応を執行部に一任した。新党名は24日の新党協議会での決定を目指す。

集团的自衛権行使を可能とする安保法をめぐり、希望は昨年衆院選で基本的に容認。これに対し、民進は2016年参院選で「白紙撤回」を掲げていた。こうした経緯から明確な方針を打ち出せず、曖昧な表現で妥協した形だ。

一方、原発政策に関しては、民進が掲げてきた「30年代原発ゼロ」に統一した。希望は「30年までにゼロ」を唱えていたが、後退した。電力関連労組を抱える連合に配慮したとみられる。

新党名については、「未来民主」「日本民主」「平和民主」「経済民主」など一部に「民主」を含む案のほか、「改進黨」や「国民党」といった案が出ている。

民進、希望両党執行部は、党名や基本政策などについて今週中の最終合意を目指す。ただ、新党参加に慎重、否定的な議員も多く、新党旗揚げの時期について「(6月の)通常国会閉会後に先送りすべきだ」(民進幹部)との意見も出ており、情勢は流動的だ。(時事通信 2018/04/23-20:08)

佐川前国税庁長官を任意聴取＝改ざん関与確認、立件判断へ－大阪地検特捜部



佐川宣寿 前国税庁長官

学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐり、財務省の決裁文書が改ざんされた問題で、大阪地検特捜部が同省理財局長だった佐川宣寿・前国税庁長官を任意で事情聴取

したことが23日、関係者への取材で分かった。改ざんへの関与などについて説明を求めたとみられる。

佐川氏については、市民団体などから公文書変造などの容疑で告発状が出されている。特捜部は既に財務省理財局や近畿財務局の複数職員から事情を聴いており、これらの聴取結果と突き合わせた上で、立件の可否を慎重に判断するようだ。

改ざんが行われたのは14件の決裁文書。問題発覚後の昨年2～4月、森友学園側との交渉経緯や安倍晋三首相夫人の昭恵氏らの名前を含んだ記載が、削除されたり書き換えられたりした。

財務省はこれまで、改ざんは佐川氏の国会答弁との整合性を取るために行われたと説明。捜査関係者によると、複数の職員が特捜部の任意聴取に対し、「理財局側がメールなどで近畿財務局側に指示した」などと説明しているという。

一方、佐川氏は先月27日に行われた国会の証人喚問では、「刑事訴追の恐れがある」として、自身の関与について証言を拒否していた。(時事通信 2018/04/23-21:35)

佐川氏を任意で事情聴取 森友文書改ざん問題で大阪地検

朝日新聞デジタル 2018年4月23日 19時59分



佐川宣寿氏

財務省が森友学園(大阪市)との国有地取引に関する決裁文書を改ざんした問題で、大阪地検特捜部が当時の同省理財局長だった佐川宣寿(のぶひさ)氏(60)から任意で事情聴取したことが、関係者への取材でわかった。特捜部は改ざんの経緯や目的、誰の指示だったかなどについて、佐川氏に説明を求めたとみられる。

改ざんをめぐっては、佐川氏らについて、虚偽有印公文書作成や公文書変造などの容疑で告発状が市民団体などから出ている。特捜部は佐川氏の聴取内容を精査し、立件の可否を慎重に判断するとみられる。

朝日新聞は3月2日、決裁文書が書き換えられた疑いがあると報道。財務省は10日後の12日、国有地の8億円超の値引き問題が発覚した昨年2月から同4月にかけて、学園との取引に関する14件の決裁文書を改ざんしたと認めた。佐川氏の国会答弁との整合性を図るためだったなどと説明している。安倍晋三首相の妻昭恵氏や複数の政治家の名前、「本件の特殊性」などの文言が削除されていた。

改ざんについては、太田充理財局長が国会で「(佐川氏が)

知っていたと知っている」との認識を示していた。これまでの特捜部の聴取に、複数の財務省職員が「本省の指示だった」と説明したとされる。佐川氏は今年3月の証人喚問で、改ざんの経緯や認識について「刑事訴追の恐れがある」と証言拒否を繰り返し、明らかにならなかった。

セクハラ疑惑で緊急集会＝「被害者バッシング」危惧―東京



財務事務次官のセクハラ疑惑を受けて開かれた緊急集会＝23日午後、東京・永田町の衆院第1議員会館

福田淳一財務事務次官のセクハラ疑惑を受け、大学教授やジャーナリストらが23日、東京都千代田区の衆院議員会館で緊急集会を開いた。告発したテレビ朝日の女性社員が不当なバッシングにさらされているなどとして、支援を表明。「被害者を増やさないため連帯を」と訴えた。

参加した約200人の多くが、被害者への連帯を表すため黒い服を着用し、集会の最後に「#With You」と記した紙を一斉に掲げた。

実行委員会のメンバーでジャーナリストの林美子さん(56)は「被害女性には同じ気持ちだと伝えたい。女性でも男性でも一人一人の記者がのびのびと仕事できるようにすることが、この国の報道を良くすることにもつながる」と力を込めた。

被害女性に名乗り出るよう求めた財務省の調査方法の撤回を求める署名を呼び掛けている弁護士の足立悠さん(30)は「この調査方法は被害者の口封じと同じで、撤回を」と訴えた。

日本新聞労働組合連合(新聞労連)の小林基秀委員長(53)は「悪いのはセクハラをした人間と女性を守れなかった報道機関。これまで会社のセクハラ問題への対応に失望し、退社した人もいる。報道機関も反省しなければいけない」と話した。(時事通信 2018/04/23-21:16)

セクハラ疑惑で緊急集会＝「被害者バッシング」危惧―東京



財務事務次官のセクハラ疑惑を受けて開かれた緊急集会＝
23日午後、東京・永田町の衆院第1議員会館

福田淳一財務事務次官のセクハラ疑惑を受け、大学教授やジャーナリストらが23日、東京都千代田区の衆院議員会館で緊急集会を開いた。告発したテレビ朝日の女性社員が不当なバッシングにさらされているなどとして、支援を表明。「被害者を増やさないため連帯を」と訴えた。

参加した約200人の多くが、被害者への連帯を表すため黒い服を着用し、集会の最後に「#With You」と記した紙を一斉に掲げた。

実行委員会のメンバーでジャーナリストの林美子さん(56)は「被害女性には同じ気持ちだと伝えたい。女性でも男性でも一人一人の記者がのびのびと仕事できるようにすることが、この国の報道を良くすることにもつながる」と力を込めた。

被害女性に名乗り出るよう求めた財務省の調査方法の撤回を求める署名を呼び掛けている弁護士の足立悠さん(30)は「この調査方法は被害者の口封じと同じで、撤回を」と訴えた。

日本新聞労働組合連合(新聞労連)の小林基秀委員長(53)は「悪いのはセクハラをした人間と女性を守れなかった報道機関。これまで会社のセクハラ問題への対応に失望し、退社した人もいる。報道機関も反省しなければいけない」と話した。(時事通信 2018/04/23-21:16)

「セクハラ黙認、終わりにしよう」国会で200人が集会
朝日新聞デジタル三島あずさ、吉沢英将、丸山ひかり 栗林史子、伊藤舞虹 2018年4月23日 21時44分



「#With You (あなたとともに)」と書かれた紙を手にする参加者。米国発のセクハラ告発運動にならい、黒っぽい服装の人も目立った＝2017年4月23日夜、東京・永田町、竹花徹朗撮影



集会で発言する参加者

＝2017年4月23日午後7時43分、東京・永田町、竹花徹朗撮影



「特別な誰かの被害ではない」「セクハラを黙認するのはもう終わりにしよう」――。財務省の福田淳一事務次官によるセクハラ問題を受けて、被害者たちを孤立させない環境を考える集会が23日、国会内で開かれ、参加者からこんな声が上がった。100人を超す弁護士や大学教授らが実行委員会に名を連ね、約200人が集まった。

集会では、セクハラ被害を訴えたテレビ朝日の女性社員が一部で批判されていると指摘し、被害の実態を社会で共有しつつ、被害者の孤立を防ぐためにはどんな法整備が必要か、などが話し合われた。

男女雇用機会均等法では、職場や仕事先でのセクハラを防ぐため、必要な措置をとることが事業主に義務づけられているが、労働政策研究・研修機構(JILPT)の内藤忍(しの)・副主任研究員は「被害者のニーズに沿ったかたちの救済が得られるような仕組みになっていない。セクハラ被害者が孤立してしまう一因は現行法制度にある」と指摘。「被害者は心身に不調をきたし、声を上げられない人も多い。救済から支援までの態勢をしっかり構築することが必要だ」と述べた。

また、被害相談をやすくするためには「(同じ組織内ではなく)中立的な第三者による窓口の設置が必要だ」とも訴えた。

市長による複数の職員へのセクハラ疑惑が取りざたされている東京都狛江市からは、山本暁子市議が出席。市長は疑惑を否定し、問題の解明が進んでいないと紹介した。

山本市議は取材に対し、市当局が疑惑を調査するという手法や、財務省の調査でも同省の顧問弁護士が担っていることについて、疑問を呈した。「ともに当局に都合のいい調査になる恐れがある。省庁や市役所は、一個人と比べて大きな力の差がある。調査で身元が明らかになるなど、被害者が不利益を被りかねない」として、第三者による調査を求めた。

集会には、記者が安心して働ける環境を整えるよう報道各社に求める声明を出した、新聞労連と民放労連の担当者も参加した。新聞労連の小林基秀・中央執行委員長は「2

1、22の両日開かれた全国女性集会で、多くの女性記者から、被害体験や、やり過ぎてきてしまったことへの後悔などを聞き、胸が詰まった。こんなことはもう終わりにしなければならぬ」と訴えた。(三島あずさ、吉沢英将、丸山ひかり)

■福田氏の処分…

自民・下村氏「週刊誌に売ること自体がある意味で犯罪」
朝日新聞デジタル 2018年4月23日 20時16分



下村博文氏=2017年6月29日

財務事務次官のセクハラ問題で、共産党は23日、自民党の下村博文・元文部科学相が「隠しテープでとって、テレビ局の人が週刊誌に売ること自体がある意味で犯罪だと思う」と講演で述べた音源を報道陣に公表した。下村氏は同日夕、発言を認め、うやむやで撤回、謝罪した。

共産党によると、講演は22日に東京都内で行われた。同党が独自に入手した音源では、下村氏はセクハラ発言をしたとされる福田淳一・財務次官は「はめられた」とし、被害女性について「ある意味で犯罪」などと述べた。

共産の小池晃書記局長は23日の会見で「被害者を加害者扱いしているとしか取れない発言だ。自民党そのものの責任も問われる」と批判。下村氏は同日、『ある意味犯罪』と述べたのは表現が不適切でした。率直に撤回するとともに謝罪いたします」とするコメントを発表した。

下村氏、コメントせず 赤旗の「犯罪」扱い報道

日経新聞 2018/4/23 17:05

自民党の下村博文元文部科学相は23日、セクハラが疑われている福田淳一財務事務次官の発言を女性記者が録音して週刊誌に渡したことについて、下村氏が講演会で「ある意味で犯罪だと思う」と述べたと共産党機関紙「しんぶん赤旗」が報じたことに対し「コメントできない」と語った。国会内で記者団の質問に答えた。

23日付の赤旗によると、下村氏は22日に東京都内で開かれた講演会で「確かに福田事務次官はとんでもない発言をしたかもしれないけど、テレビ局の人が隠してとって、週刊誌に売ること自体がはめられていますよ。ある意味犯罪だと思う」と発言した。

これに関し、立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は「(自民党側は) そういうキャンペーンを張りたいのではないのか。

あの録音テープを聴いたら、はめられたかどうかは関係ない」と記者団に指摘した。

〔共同〕

共産 小池書記局長 自民下村氏の「ある意味で犯罪」発言を批判

NHK4月23日 20時04分



財務省の福田事務次官が女性記者にセクハラ発言をしたとされる問題をめぐり、共産党の小池書記局長は、自民党の下村元文部科学大臣が講演で、女性記者の対応を「ある意味で犯罪だと思う」などと述べたことを明らかにし、極めて異常な発言だと批判しました。

財務省の福田事務次官が女性記者にセクハラ発言をしたとされる問題をめぐり、共産党の小池書記局長は記者会見で、自民党の下村元文部科学大臣が、22日の講演で行ったとされる発言を明らかにしました。

それによりますと、下村氏は「確かに福田次官がとんでもない発言をしているかもしれないが、テレビ局の人が、隠してとって週刊誌に売ること自体がはめられていますよ。ある意味で犯罪だと思う」などと述べたということです。

これについて小池氏は「極めて異常な発言だと言わざるをえない。告発した被害者を犯罪者扱いするという大変重大な発言だ。われわれは確かな音声データも入手しており、これから徹底的に追及しないといけない」と批判しました。下村氏「表現は不適切だった 撤回し謝罪する」

自民党の下村元文部科学大臣は、「オフレコの場合の会話を隠して録音することは取材倫理違反であり、『女性記者は、繰り返されるセクハラ行為の中で、自分を守るために隠して録音したと説明した』とのテレビ朝日の説明に違和感を覚えたので、その疑問を会場で発言した。女性記者が、はなから週刊誌に提供する意図で録音していたのではないかという疑念が生じ、その懸念を伝えなかったが、『ある意味犯罪』と述べたのは表現が不適切だったので、率直に撤回するとともに謝罪する」というコメントを出しました。

「大臣のけじめなくして国会論議なし」 立憲・辻元氏

朝日新聞デジタル別宮潤一 2018年4月23日 12時59分

立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は23日午前、「行政の信頼回復なくして政策論議なしだ。大臣のけじめなくして国会論議なしだ」と述べ、野党が求める麻生太郎財務

相の辞任などに与党が応じない限り、国会審議の拒否を続ける姿勢を示した。国会内で記者団に語った。

辻元氏は、与党から国会正常化に向けた働きかけは「ゼロだ」とした。辞任を表明した財務省の福田淳一事務次官については、「セクハラを認めたら懲戒になって退職金がゼロになる」と指摘。福田氏の辞任が24日にも閣議で認められる見通しになっていることを念頭に「あす(24日)にどういう処分をされるのか。国内だけではなく、国際的にも注目されている」と牽制(けんせい)し、「それもけじめの一つだ」と述べ、審議復帰の理由の一つになり得るとの考えを示唆した。(別宮潤一)

福田次官の処分、野党が要求「退職金を満額、許されぬ」

朝日新聞デジタル栗林史子 2018年4月23日 12時27分



財務省のセクハラ問題に関する合同ヒアリングで、財務省などの担当者ら(左側)に質問する野党議員(右側) = 23日午前10時36分、国会内、岩下毅撮影

財務省のセクハラ問題に関する合同ヒアリングで、財務省などの担当者ら(左側)に質問する野党議員(右側) = 23日午前10時36分、国会内、岩下毅撮影



財務省の福田淳一事務次官のセクハラ疑惑をめぐり、野党は23日午前、財務省への合同ヒアリングを開いた。野党側は、福田氏の辞任が正式に決まる前に処分をするよう要求。財務省側は、福田氏が自己都合で退職した場合の退職金は約5300万円になるとしたうえで、女性社員がセクハラを受けたというテレビ朝日や、福田氏本人の追加調査を踏まえて対応する考えを繰り返した。

福田氏の辞任は24日にも閣議で認められる見通し。ヒアリングでは「次官の本日中の処分と謝罪を求める。普通の辞任では退職金が満額で。許されるのか」「退職金が満額支給され、悠々自適の天下りライフ。許されない」などと、福田氏の早期の処分を求める声が相次いだ。

これに対し、財務省の担当者は「ご指摘は重く受け止める。福田に対する追加ヒアリングを行っている状況だ」と説明。「人事権者の大臣が判断する」と理解を求めた。(栗林史子)

「品位に欠け 財務省筆頭幹部としてふさわしくない」 経団連会長

NHK4月23日 17時13分



経団連の榊原会長は23日の記者会見で、財務省の福田事務次官が女性記者にセクハラ発言をしたと報じられた問題について「品位に欠ける。財務省の筆頭幹部としてふさわしくない」と厳しく批判しました。

この中で榊原会長は「公開された福田次官の言葉とされる内容は、その真偽は別として、まさに品位に欠ける。国の政策のかじ取りに大きく関与する財務省の筆頭幹部として全くふさわしくない」と厳しく批判しました。

そのうえで「財務省は官庁のトップで、本来なら日本人の模範となる方々が集まっている集団なので、われわれが言うまでもなくしっかりと襟を正してほしい」と述べました。一方、榊原会長は公文書の改ざんやセクハラ疑惑など不祥事が続く財務省トップの麻生副総理兼財務大臣の責任について「進退は私が申し上げることではない。一連の問題に対処して正常化を図ることも重要で、麻生大臣ご自身が決めることだ」と述べました。

安倍首相、秘密保護法の意義強調



情報保全諮問会議であいさつする安倍晋三首相(右側手前から2人目) = 23日午前、首相官邸

政府は23日、情報保全諮問会議を首相官邸で開き、特定秘密保護法の運用に関する国会報告案について有識者の意見を聴取した。安倍晋三首相は、同法制定により米国などと質の高い情報交換が可能になったと説明し、「この情報がなければ、北朝鮮情勢をはじめ現下の安全保障環境下で現在のような対応はできていなかった」と意義を強調した。法の適正な運用に努める考えも示した。

座長を務める老川祥一読売新聞グループ本社取締役最高顧問は「チェック機能はしっかり働いている」と評価。その上で政府に対し、「成立以来、国民からさまざまな意見があることに思いを致し、秘密指定や適性評価が適正に行われるよう一層の努力をお願いしたい」と求めた。(時事通信 2018/04/23-12:17)

辺野古抗議に数百人、機動隊ともみ合い 工事1年を前に



キャンプ・シュワブのゲート前に座り込む人たち。機動隊員が排除する様子も見られた＝2018年4月23日午前9時23分、沖縄県名護市辺野古、長沢幹城撮影



キャンプ・シュワブのゲ

ート前に座り込む人たち。機動隊員が排除する様子も見られた＝2018年4月23日午前9時32分、沖縄県名護市辺野古、長沢幹城撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設のため、政府が海を埋め立てるための護岸工事を始めてから25日で1年になる。反対派の市民らが23日、「辺野古ゲート前連続6日間500人集中行動」を始めた。数百人が座り込み、強制的に移動させようとする機動隊ともみ合いが続いている。

午前9時、辺野古にある米軍キャンプ・シュワブのゲート前には、乗り合いバスなどで県内外から続々と人が集まり、10列に連なって座り込んだ。機動隊が来ると「帰れ」「暴力やめろ」と声を上げた。機動隊は手足をつかんで「排除」しようとしているが、反対派も抵抗し、4時間近くゲ

ートは開かなかった。沖縄県大宜味村（おおぎみそん）から来た農業儀保昇さん（63）は「人が集まれば工事は止められる。絶対ゲートは開かせせない」と力を込めた。

沖縄防衛局は護岸工事を着々と進めており、護岸で囲い込んだ海域から7月にも土砂投入を始める構えだ。（伊藤和行）

翁長知事、膵臓の腫瘍を切除 当面は副知事が仕事代行 朝日新聞デジタル山下龍一 2018年4月23日 12時23分



翁長雄志知事の手術

について説明する（左から）富川盛武、謝花喜一郎両副知事＝2018年4月23日午前11時29分、沖縄県庁、山下龍一撮影

膵臓（すいぞう）に腫瘍（しゅよう）が見つかった沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事（67）が、腫瘍を切除する手術を沖縄県浦添市の病院で21日に受けた。県が23日発表した。腫瘍が良性か悪性かを判断するため、細胞の顕微鏡検査には2週間程度かかるという。翁長氏は手術後、会話や歩行ができているという。

検査の結果を受けて、詳しい治療計画、公務復帰の予定を立てる。会見した富川盛武副知事らによると、翁長氏は4～5週間程度で退院する見通し。当面は職務代理者を置かず、翁長氏の指示を受けながら、2人の副知事が仕事を代行する。

翁長氏は人間ドックで再検査を指示され、精密検査で膵臓に2～3センチの大きさの腫瘍が見つかった。自身が10日に会見し、明らかにしていた。翁長氏は12月までの任期を全うする考えは示しているが、秋に予定されている知事選への対応は明言していない。（山下龍一）

「辺野古ノー」貫くも…迫る知事選、翁長知事足元揺らぐ 朝日新聞デジタル山下龍一、岡村夏樹 2018年4月23日 05時43分

沖縄県名護市の辺野古沖で、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の移設工事が着々と進められている。翁長雄志（おながたけし）知事（67）は3年半前の初当選時から「移設阻止」を掲げているが、有効な手を打てていない。支持団体からの脱会も相次ぎ、自身の健康問題も浮上。秋の知事選が迫る中、足元が揺らいでいる。

「辺野古ノーの旗は降ろさない。ピエロになってもいい」。翁長氏は県幹部らを集めた場で、口癖のように繰り返して

いる。

翁長氏は2月の名護市長選で、辺野古への移設計画に反対する現職を全面支援したが、安倍政権が支えた新顔に敗北。大きな打撃を受けた。ただ、その後も「闘争宣言」は変えていない。周囲は「強大な政府の力を前に、自分が滑稽に見えてもいいという意味」と真意を推し量る。

辺野古移設をめぐる翁長知事の対応と発言

2014年	辺野古移設反対を訴え知事選で勝利	
11月	「基地問題の解決、自立経済の発展、アジアの中の沖縄を視野に入れ、頑張りたい」	
12月	衆院選で辺野古移設反対の展開が県内4小選挙区すべてで勝利	
15年	辺野古の埋め立て承認を取り消し	
10月	「今後も辺野古に新基地は造らせないとという公約の実現に向け、全力で取り組む」	
16年	埋め立て承認の取り消しは違法と最高裁が判断、取り消し処分を取り消し、承認の効力が復活	
17年	埋め立て承認は撤回すると表明	
3月	「あらゆる手法で撤回を必ずやります」	
4月	辺野古の沿岸部を埋め立てるための護岸工事が始まる	
	「護岸工事は始まったばかりで、二度と後戻りができない事態には至っていません」	
10月	衆院選の県内小選挙区でオール沖縄の候補が3勝1敗	
18年	名護市長選で支援する現職が敗れる	
2月	「争点外しをされたというのは残念だった」	
3月	辺野古の工事差し止め訴訟、那覇地裁で原告敗訴	
4月	健康に懸念が見つかると、月内に手術すると記者会見し発表	

辺野古移設をめぐる翁長知事の対応と発言

翁長氏は県庁内で、前知事が出した「埋め立て承認」の「撤回」に向けた検討を加速させている。工事差し止め訴訟を起こしたが地裁で退けられ、撤回は工事を止める「最後の切り札」。踏み切るには、承認の後で事業者である国による重大な違反があったと示すことが必要とされる。

県庁内では、埋め立て海域のサンゴが十分に保護されていないとの主張を検討。同時に、埋め立て予定地の地盤が相当に軟弱である恐れがあることや、予定地に活断層があるとの専門家の指摘などから、「基地を造るには危険で不適当」と主張することも考えられている。

こうした「根拠」には、県庁内でも「弱い」との声がある。国が撤回への対抗手段をとることも確実だ。だが、翁長氏は周辺に「国はなりふり構わず工事を強行している。こちらもなりふり構ってられない」との決意を示す。

翁長氏は昨年3月、移設計画に反対する市民団体などが開いた集会で「あらゆる手法をもって、撤回を必ずやります」と宣言した。あとはいつ、撤回表明に踏み切るか――。工事の進み具合との兼ね合いも含め、この点に注目が集まる。

ところが翁長氏の支持団体「オール沖縄会議」に揺らぎが生じている。

オール沖縄会議は、辺野古への移設反対を旗印に、保革を超えた勢力が結集した。だが3月、県内でスーパーなどを展開する「金秀（かねひで）グループ」の呉屋守将（ごやもりまさ）会長が離脱を表明。4月3日には、沖縄観光

コンベンションビューロー会長の平良朝敬（ちようけい）氏がオーナーでホテルなどを展開する「かりゆしグループ」も脱会した。いずれも保守勢力の代表格で、革新色が強いことへの懸念が理由の一つ。脱会によりさらに革新色が強まった。

翁長氏の支持者や支持団体の間には、辺野古移設の賛否を問う県民投票をめぐる足並みの乱れも表面化している。一部の団体は実施に向けた署名集めを5月から始めるが、共産・社民両党などは時間がないことなどを理由に反対する。

さらに健康問題が不安定要素として加わった。翁長氏は今月10日、精密検査の結果、膵臓（すいぞう）に腫瘍（しゅよう）が見つかったと会見で公表し、「しっかり病氣と相対し、根治する中で知事の責任を全うしたい」とも語った。21日に手術したという。

翁長氏を支える共産や社民などの政党や労組は、翁長氏の再選出馬を前提に選挙態勢をつくる会議をすでに立ち上げた。万が一、病氣が理由で「本命」の翁長氏が立候補を断念した場合、移設反対候補の擁立戦略は一から練り直すことになる。

対する安倍政権は「移設先は辺野古以外にあり得ない」との立場を崩さない。とりわけ名護市長選で勝利したことで、自信を深めている。政権幹部は「知事選に勝って、辺野古工事をさらに進める」と話し、移設工事を加速させる構えだ。オール沖縄会議が揺らいでいることも、政権への「追い風」とみる。

政権は強気で進める理由として、2016年の最高裁判決を挙げる。翁長氏の埋め立て承認取り消しをめぐり、県は政府と全面的に争ったが、最高裁は「違法」と判断。司法の「お墨付き」を得たとの立場で、安倍晋三首相は「最高裁判所の判決に従って進めている」と繰り返し強調する。

自民県連は3月、候補者擁立に向けた委員会を立ち上げた。翁長氏が病氣で辞職し、知事選が前倒しされる展開もあるとみて、近く選考を本格化させる。名護市長選と同じ枠組みで、公明、維新がともに推せる人物が条件という。政権幹部ともやりとりをしながら、5月中の選定を目指す。現職の市長や経済人の名前が取りざたされている。（山下龍一、岡村夏樹）

<沖縄知事>翁長氏、揺らぐ足元 健康、移設で難題

毎日新聞 4/23(月) 22:03 配信



沖縄県の翁長雄志知事＝佐藤敬一撮影

沖縄県は23日、膵臓（すいぞう）に腫瘍が見つかった翁長雄志（たけし）知事が21日に腫瘍の切除手術を受けたと公表し、公務復帰には1カ月以上かかるとの見通しを示した。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設阻止を掲げる翁長氏の健康状態は、移設工事の進展や、秋に予定される知事選の構図を左右する。一方、移設推進の安倍政権は22日投開票の沖縄市長選で、推薦した現職の桑江朝千夫（さちお）氏が圧勝して勢いづいている。

23日に記者会見した富川盛武副知事らは、腫瘍が悪性か良性かの診断に約2週間かかるとした。翁長氏を巡り、中央や県内の政界で「不出馬」や「任期途中で辞任」との臆測が飛ぶ。

翁長氏の健康が注目されるのは、前知事による「埋め立て承認」の「撤回」に、いつ踏み切るかに影響するからだ。移設阻止の「最後の切り札」とされ、翁長氏は昨年3月に「必ずやる」と明言していた。7月ともいわれる土砂投入が迫る中の入院だが、富川副知事は「知事の意志は固い。戻ってきてからやると考えている」と強調した。

ただ「撤回」で工事が一時止まっても、国が対抗措置を講じて新たな法廷闘争に発展するのは確実。移設工事を巡る訴訟では県側敗訴が続き、県内の法曹関係者は「現状では勝てる見通しは薄い」と指摘する。

2月の名護市長選で敗れるなどの苦境で、翁長氏の支持基盤「オール沖縄会議」も揺らぐ。既に有力な県内企業2社が相次いで離脱を表明した。移設の賛否を問う県民投票実施に向けた動きが活発化しているが、翁長氏を支えてきた県政与党会派や支持者の間でも賛否が割れている状況だ。

県政与党は17日に知事選で翁長氏擁立を目指す方針を確認したが、不出馬となった場合は代わりとなる候補が見当たらない。与党県議は「知事の出馬を前提に動く。方針はみじんも揺らがない」と語った。

安倍政権は沖縄市長選の勝利で、県内の市長選3連勝となった。自民党は当初、接戦の可能性もあるとみて党幹部を次々に投入。公明党も支持母体の創価学会を中心に支援を徹底し、約1万5000票の大差を付けた。菅義偉官房長官は23日の記者会見で「自公、維新（日本維新の会）が推薦した候補の勝利を大変心強く思う」と述べ、自民党の二階俊博幹事長も会見で「今度の勝利は格別だ。本当にありがたく、うれしい気持ちだ」と歓迎した。

政府高官は3連勝を受けて「勝利の方程式ができつつある」と強気の姿勢を見せる。自民県連幹部は「知事の求心力は落ちた。オール沖縄は瓦解（がかい）し始めている。承認撤回も、知事選出馬も、もうできないのではないか」との見方を示し、知事選前倒しも視野に候補者選定を急いでいる。【遠藤孝康、竹内望】